

「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会 最終報告

研究部会代表 重田康博

副代表 阪本公美子・真崎克彦

本部会は、2011年3月11日の震災のあった年に、原発震災が「開発」のあり方に深く関連しているにもかかわらず、学会でその問題性が十分に認知されていないことに危機意識をもち、志をともにする会員とともに立ち上げた。

初年度前半は、原発震災の影響に脆弱な乳幼児・妊産婦に焦点を当て、福島・栃木（阪本）・新潟（高橋若菜）、茨城（原口弥生）・群馬（西村淑子）、首都圏（船田クラークセンさやか）の状況を研究会にて報告・討論した（第1回：2011年12月23日、第2回：2012年3月25日、於東京外国語大学）。2012年度春季大会では、これらの報告をもとに、重田・阪本・船田・高橋・田口が共同で口頭発表「福島原発事故後にみられる開発の課題—福島県内外の未就学児家族の現状から」を行った。

第3回研究会（7月1日）では、開発研究のあり方（真崎克彦）、原発輸出（吉井美知子）についての報告を中心に議論を深めた。第4回（10月13日）としては、市民活等報告、アンケート報告（清水奈名子）を中心とした一般公開報告会「栃木県北地域と『隠れた被災者』—市民による除染と子どもの安全のための活動を事例として—」を開催し、高橋基樹理事もコメンテーターに迎えた。

2012年度国際開発学会全国大会では、初年度の研究活動を総括する形で、研究部会企画セッションを主催し、これまでの重田・阪本、吉井、真崎の報告に加え、ポスト開発（中野佳裕）、日本の市民社会（上村雄彦）の視点も交え報告した。共通論題「東日本大震災と災害弱者」でも、「原発震災における『隠された被災者』問題と国際開発協力への教訓」（阪本）として部会の研究活動成果を報告した。

2012年度は、初年度の地道な研究活動を、真崎会員も副代表として迎え、より広範な位置づけのもと、地域的にも他人事に捉われがちな関西にも活動基盤を広げた。

2013年2月3日には福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)及び支援プロジェクト(FSP)の公開活動報告・討論会「東日本大震災・原発事故発生からもうすぐ2年、私たちは何をすべきか？」に協力した（第5回、於東京ウィメンズプラザ）。第6回研究会（5月11日・12日）としては、東海支部と共催で「原発のない地域開発を考える—三重県・芦浜現地視察—」合宿を開催し、マーシャル諸島（竹峰誠一郎）、福島（坂本恵）、芦浜（柴原洋一）の報告（於三重大学）の後、三重県南伊勢町・大紀町・芦浜の現場視察を行い、濃厚な議論が重ねられた。

宇都宮大学で開催された2013年度春季大会では、田口卓臣・高橋・阪本・重田・船田がポスター発表「原発震災後の被災家族の現状と課題—福島・北関東・新潟の乳幼児・妊産

婦世帯へのアンケートに基づいて一」を行ったとともに、企画発表「アフリカにおける経済成長と内発的発展—グローバル農業投資と農民主権」にも協力した。

最終の研究部会の会合は、9月29日に甲南大学にて開かれた。そこでは、原発産業（中野洋一）と琉球開発（松島泰勝）に共通して見られる、国内的・国際的なスケールで展開される開発政治のあり方の問題点が話し合われた。従来の不公正な開発政治の超克に向けて、今後開発研究がどこに矛先を向けるべきなのか、議論が交わされた。

本部会は、原発震災について国際開発学会（そして公開報告会というかたちで一般社会）においてその諸問題を示し、他の開発問題との関連をも示し、国際開発の問題として取り上げることについて、一定の成果を得た。原発震災より2年半が経過し、問題が複雑化しているにもかかわらず、政治・社会による隠ぺいもしくは風化が進行している現象はあり、問題解決にはほど遠い。本部会から波及した成果が、今後、異なる形で実を結ぶことを望みつつ、2年間の研究部会を終了する。

本研究部会の成果の詳細については、こちらをご覧ください。

<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj3.html>